

■ 草津市都市計画マスタープラン

【第5回策定委員会等での意見および対応】

(1) 第5回策定委員会での意見

【策定にあたり考慮すべき社会潮流】

発言者	意見（要旨）	回答	対応・検討の状況
委員	全体を見て社会的弱者の方に対する配慮があまり見えてこない。また、「超スマート社会(Society5.0)への変革」に「IoTで全ての人とモノがつながることによる知識・情報の共有」とあるが、それよりもその後にある新たな価値の創造が重要にもかかわらず書かれていないことが疑問である。これらにより、少子高齢化や地方の過疎化、貧富格差などの弱者に対する課題が克服されるということが書かれていると良い。	◇社会的弱者への配慮という観点について、重要な視点であると考えている。社会潮流に加えることを検討したい。	◇左記回答のとおり、「超スマート社会(Society5.0)への変革」について、「少子高齢化や地方の過疎化、貧富格差などの弱者に対する課題の克服など新たな価値の創造が期待されます。」を追記しました。
委員	社会潮流について、新型コロナという世界的規模の災害で価値観や社会情勢が大きく変わったので、その辺りを入れた方が良い。	◇社会潮流の中に共生社会という言葉を入れた方が良いのではないかといいことだが、社会潮流をどのくらいのスケールを持って考えるか、期間の捉え方が関わってくると思う。	◇御意見を踏まえ、「新型コロナウイルス感染症等の影響によるライフスタイルの変化」と修正し、「平均寿命の伸長により生活の質を求めようになったこともあり、価値観や社会情勢に大きな変化が生じており、新たな価値観や生活様式の変化等、ニューノーマル(社会状況の変化により生まれる新たな常識)を意識した都市づくりが必要となっています。」を追記しました。
委員	まちづくりについても、個々に行うまちづくりではなく、一体化した中で進めようという取り組みがされるようである。それを踏まえた上で、潮社会流の中にそういう文言を入れていただくのが大事である。また、新型コロナウイルス感染症とするとコロナだけという意味に捉えられるため、新型コロナウイルス等とした方が良い。	—	
委員	社会的潮流なので見出しには先に進んでいくことが基本的に書かれているが、「新型コロナウイルス感染症の危機を契機とした都市づくり」という見出しだけは推進、拡大などの変化がなく、他の見出しと書きぶりが違うように思う。あまり片仮名を使うのは良くないがニューノーマルという言葉が良いのではないか。もう少し後にならないとわからないが、会議にはマスク着用、こまめに手を消毒というのが新しい常識になると思われるので、そういったニューノーマルを意識した都市づくりについて書くことが相応しいと思う。		
委員	都市計画の分野では、都市に関するニーズの変化などの議論が新型コロナを契機に1年ほど続いており、ポストコロナ、アフターコロナのまちづくりという言葉が使われている。		
委員	感染症はこれから繰り返し襲ってくる可能性があるため、提案通り新型コロナに限定しない等という言葉を入れた方が良い。		
委員	社会潮流について、「新型コロナウイルス感染症の危機を契機とした都市づくり」と「ライフスタイルの変化」は内容が重なる部分が多いので、あわせて修正を検討すると良いのではないか。	—	◇御意見を踏まえ、「ライフスタイルの変化」については、「新型コロナウイルス感染症等の影響によるライフスタイルの変化」にまとめて整理しました。
委員	最近、国が共生社会という言葉をよく使っているが、これも大きな社会的潮流ではないかと思っている。草津市には本陣など観光の目玉となるものが埋もれており、今の時代はSNSにより外国人観光客が増える可能性があるため、共生社会という言葉を入れると外国人を含めた社会的弱者への配慮にもなると思うことから御検討いただきたい。	—	◇御意見を踏まえ、「ダイバーシティの推進」を「地域共生社会の形成」と修正し、以下の文章に入れ替えました。 ・地域共生社会とは、これまで必ずしも十分に社会参加できるような環境になかった社会的弱者等が、積極的に参加・貢献していくことができる社会です。 ・人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の社会を目指すことは、我が国において最も積極的に取り組むべき重要な課題であるとされており、様々な取り組みが進められています。
委員	地域共生社会というのが大々的に色々な分野で使われている。令和3年度には地域共生社会の一環で、介護保険料の破綻のため有料老人ホームを推進する流れが出てくるようである。		
委員	社会潮流において共生という言葉は入れておく方が良いと思うので、事務局で検討していただきたい。		
委員	共生社会というのは弱者の方や外国人など広い意味を持つので、入れた方が良い。		
委員	共生社会という言葉が出てきてこなかったのは「ダイバーシティの推進」があったからではないかと思う。共生という言葉が福祉から出てきており、ネガティブな所もしっかり拾い上げるという意味がより強くなっていると思うので、ダイバーシティという言葉と入れ替えても良いのではないか。		

発言者	意見（要旨）	回答	対応・検討の状況
委員	社会潮流について、今年1年で社会的弱者の方について、より明らかになった気がしている。これは大きな転機であり今だからこそ書けることであるので、共生という言葉を入れるのであればそれを見出しとして社会的弱者というキーワードを示した方が良い。		
委員	社会潮流について、ダイバーシティやモビリティサービスなど片仮名の単語があるが、ぱっと見てどういう意味なのかわからない。	◇一般的に使われている言葉ではあるが、確かにわかりづらい可能性もある。言い換えができれば変更するが、ニュアンスが変わるようであれば後に用語解説を設けるなどして整理させていただく。	◇御意見を踏まえ、「ダイバーシティの推進」を「地域共生社会の形成」、「新たなモビリティサービスの推進」を「MaaS(多様な交通手段による新たな移動サービス)等の推進」、「シェアリングエコノミーの更なる普及拡大」を「シェアリングエコノミー(共有経済)の更なる普及拡大」と修正しました。
委員	すべて日本語に直してしまうとニュアンスが変わる場合もあると思うが、片仮名が多すぎるという指摘を受ける可能性もあるので、できれば日本語で表現した方が良い。		
委員	用語解説は当然のことだが、本文中でもう少し工夫をしていただきたい。		

【市民意向】

発言者	意見（要旨）	回答	対応・検討の状況
委員	市民アンケート調査について、ゾーンごとに方針を立てているにも関わらず、単純集計だけが掲載されていることが気になった。	◇市民アンケート調査の集計について、全体構想では市全体の集計であるが、次回策定委員会で予定している地域別構想の中で、地域別の集計を御提示する予定です。	◇参考資料として、地域別構想における地域別の集計を提示します。
委員	市民意向について、単純集計のみではなく、草津市に住み続けたいと思うと答えておられる回答者の年代別の割合がどうなっているのか分かるようになっていても良いと思う。		
委員	ボリュームが大きくなるので参考資料として詳しい分析を入れていただくと良いのではないか。		

【都市づくりの理念】

発言者	意見（要旨）	回答	対応・検討の状況
委員	都市づくりの理念について、ICT という言葉を上げているが、市役所の中でICT に対して担当する課があり、十分な予算をとって、何かできるような枠組みづくりがされている状態であるのか。具体的な ICT の活用をどう考えているのか教えていただきたい。	◇ICT 活用については、第6次草津市総合計画第1期基本計画において位置付けられる予定となっている。また、担当部署としては行政経営課があり、庁内連携を取りながら AI、ICT 活用について検討を進めている。ICT と社会の融合を見据えながら、まずは行政改革という観点から ICT 活用を考えている。	◇変更なし
委員	立命館大学にはこの分野に精通した先生が在籍しており、関連する授業も行っているにも関わらず、人の交流があまり見えてこず活用されていないように思う。都市計画の中では大学の意義も大きいと思うのだが、協力を受けることは考えているのか。	◇部署が違うためこういった形での参画かはわからないが、立命館大学や滋賀大学データサイエンス学部もあり、また民間とも、行政としては連携を進めていきたいと考えている。	
委員	ICT に持つイメージは様々ですが、コロナ禍における学校閉鎖時の小学校でのタブレット授業やインバウンド客のためのフリーWi-Fi、スマートフォンを用いた避難所への誘導など、これから先を考えるのであれば必要になるため、全体に関わる内容として ICT という文言を入れてはどうかということで事前説明時に提案したため、今回、都市づくりの理念に ICT を追記していただいている。	—	

【都市づくりの目標】

発言者	意見（要旨）	回答	対応・検討の状況
委員	「都市づくりの目標3 住み続けたいと思える都市づくり」は非常に重要だと思う。草津市は職住近接で、住んでいるところと職場が非常に近接しているという利便性があるので、これをぜひもっと伸ばしてほしい。	—	◇変更なし
委員	目標3の草津宿本陣を保全するという言葉の中には、もちろん景観も含まれると思うが、宿場のイメージが段々と薄れてきている。マンションが増えており、草津宿街道交流館だけがぽつんとある状況である。宿場を核にして活性化を図っていくという思いがあるのであれば、宿場としての整備を考えていく必要があるのではないか。	◇町内会、関係地権者等の協力により「東海道草津宿本陣通り景観形成重点地区」を指定し、本陣通りの歴史的景観を守っていこうという取り組みが進められている。財産権があり土地活用まで止めることはできないが、歴史的景観を守るため意匠を揃えたり、建物のセットバックなどを行っている。行政側としては、本陣通りの約 140メートル区間の無電柱化を進めており、工事費はかかるが歴史的景観を保全するという姿勢を示したいと考えている。	

【分野別方針】

発言者	意見（要旨）	回答	対応・検討の状況
委員	土地利用の「商業ゾーン」では、草津駅周辺において草津警察署、商工会議所を含む市民総合交流センターの移転が進められている。駅近郊で残された数少ない好立地で広さもあるため、高度利用をしっかりといただきたい。「工業ゾーン」としては、草津市は土地が広いようで狭く、施設が点在しているため、もう少し確保していただきたい。	—	◇変更なし
委員	御意見として承るということによろしいか。		
委員	「4. 安全・安心の方針」の「④災害時等における緊急活動の円滑化」について、湖岸道路が「第二次緊急輸送道路」となっているが、湖岸道路沿いに樋門があり内水排除をするときにポンプで琵琶湖へ水を押し出すとそのポンプは道路の上を通るため、水害時には第二次緊急輸送道路としての役割を果たさないのではないか。	◇緊急輸送道路について、国土交通省の指定ということでデータをいただいているが、滋賀県に意見を伝えさせていただく。	◇滋賀県に確認したところ、緊急輸送道路については、災害時において物資輸送等が可能な耐震性を有した道路として位置付けているとのことで、災害時に常に当該道路を活用する想定ではないとのことでした。
	また、「5. 景観の方針」の「①自然景観の保全」について、景観は自然な淘汰を経て風景、風土と徐々に変化していくものであり、どうしても保全して残していかなければならないというものではないと思う。	◇自然景観の保全について、3月9日に策定したびわこ東街道景観基本計画に基づき、できるだけ美しい景観を守っていきたいということで今回掲載させていただいた。	◇変更なし
委員	将来都市構造図の軸について、（都）と記載があるが市民が見て都市計画道路という意味だとわからないと思う。	—	◇御意見を踏まえ、将来都市構造図の軸のページに、（都）が都市計画道路であることの注記を追加しました。
	「4. 安全・安心の方針」の「③ライフラインの耐震性向上」について、通常ライフラインは電気・ガス・水道であるが、水道のことしか書かれていない。電気・ガスは民間事業者任せであり市の計画としては難しいところではあるが、住民の立場としては何か書いていただけると安心できると思う。	—	◇御意見を踏まえ、他市町の事例を参考にしながら、「上下水道管の耐震性向上」を、「電気・ガス・上下水道等の耐震性向上」に修正しました。 ※補足資料を参照
委員	市が直接できないため企業に任せることになるが、他の自治体の記載内容を調べて、電気・ガスについて記載しているのであれば参考としていただきたい。		
委員	「4. 安全・安心の方針」の「②防犯性の向上に資する防犯施設の充実」について、防犯灯や防犯カメラのことを防犯施設と表現するのは違和感がある。施設と言うともう少し大きな規模で捉えられるのではないか。	◇防犯灯や防犯カメラは防犯設備と表現を修正させていただく。	◇左記回答のとおり、「②防犯性の向上に資する防犯設備の充実」に修正しました。
委員	土地利用の方針について、色々なゾーンの名称が挙がっているがゾーンと用途地域との関係はどうなっているのか。	◇基本的には用途地域と連動している。複合連携ゾーンについては、将来都市構造図の核と連動しており用途地域が混在しているゾーンになっている。	◇御意見を踏まえ、ゾーンと用途地域の関係が分かるよう各ゾーンのあとに（〇〇系用途地域）を整理しました
委員	道路インフラの整備は莫大な予算がかかる。県の公共投資ランキングにおいて草津市は最下位に近いが、何とか予算を確保して充実させていただきたい。警察組織と連携して規制の方法など見直しすることで解決できることもあると思うので、前向きに考えていただきたい。	—	◇変更なし

委員	おおよそ用途地域と重複しているのであれば、ゾーンを定めた理由とは何か。区域、ゾーン、エリアと地域区分の仕方が色々出てきていてやや複雑になっていると思うので、どこかのページで整理していただいたほうが分かりやすいのではないか。	—	◇前述のとおり、ゾーンと用途地域の関係が分かるよう各ゾーンのあとに(○系用途地域)を整理しました。
----	---	---	---

【「土地利用転換区域」「市街地展望区域」の名称】

発言者	意見（要旨）	回答	対応・検討の状況
委員	土地利用転換区域の名称を土地利用重点的検討区域、市街地展望区域の名称を市街地化対象区域とするのはどうか。	—	◇御意見を踏まえ、土地利用転換区域を土地利用重点検討区域としました。
委員	名称にはこだわらないが、市街化区域にいつ編入されたかによって変わる。市街地展望区域をみると、4月に市街化区域に変わるところも含まれている。5年、10年前に決めるならいいが、展望といいつつ、ほとんど確定となってから名前をつけても仕方がないのではないか。	◇市街地展望区域の中でも、市街化調整区域のままとなる区域もあり、すべてが市街化区域とはならない。例えば、市街地展望区域の⑦青地町地先、⑧追分南地先は市街化区域に入る予定はないが、現行のマスタープランでも拡大市街地として入っている状態であり、今回も位置付けている。市街化区域に編入する区域については、そのタイミングで市街地展望区域の位置付けを見直す必要があるのではないかと考えている。	◇市街地展望区域を、市街化予備区域としました。
委員	名称について何か具体的な案はあるか。		
委員	変更予定区域などでもよいのではないか。		
委員	展望という言葉には違和感があるが、妙案が浮かばない。委員も展望に違和感があるということか。		
委員	都市づくりなので、10年、20年先を見据えたまちづくりだと思っている。目標が5つあげられているが、5つすべてを全てこなすことはできない。何か1つでも良いからトップクラスにできれば特色のあるまちとなり、住みたいまちなど選ばれ認められるようになるのではないか。		
委員	土地利用転換区域は、重点的検討区域の頭に土地利用をつけるという提案があったが、他に何か提案はあるか。何を重点的にするのかわからないが、土地利用に限定するのであればこういう表現もあるかと思う。市街地化対象区域という案については、市街化区域という都市計画の言葉があるので紛らわしいかもしれない。		
委員	市街地展望区域は4月から市街化区域に編入されると、展望ではなくなるのではないか。		
委員	市街化区域と市街地展望区域は混乱するのではないか。	◇土地利用を見ていただくと高度利用は「検討」する区域、賑わいは「創出」する区域、産業は「振興」する区域というキーワードを入れているので、市街地展望区域にもそういうキーワードを入れながら整理していただく方がよいと思う。展望という表現については再検討する。	
委員	現在は市街化調整区域だが、今後条件が揃えば市街化区域になるということか。	—	
委員	市街地可能区域とするのはどうか。	◇昔は拡大市街地というキーワードで整理していただが、滋賀県からコンパクトシティが進む中で拡大という表現はどうかという指摘を受けたので悩んでいる。このような土地利用は土地の価格にも大きく影響するので、本日の意見を踏まえてもう一度整理したい。	